

平成30年 2月28日

舞鶴市議会議長 上野修身 様

創政クラブ議員団
幹事長 高橋 秀策

管外調査報告

このたび、管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 参加者氏名 山本治兵衛、高橋秀策、谷川眞司、林三弘、尾関善之、伊藤清美、
肝付隆治
- 2 管外調査 大阪市高槻市、広島県呉市、山口県下関市
- 3 期 間 平成30年2月6日（火）～8日（木）
- 4 経 費 401,180円
- 5 結果の概要 下記の項目について説明を受けた。
高槻市：3世代ファミリー定住支援事業について
 - 1 制度の概要
 - 2 申請状況と決算額
呉市：・小中一貫教育について
 - 1 呉市の小中一貫教育の概要
 - 2 全市的に進めるための取り組み
 - 3 中学校区の取り組み
 - 4 小中一貫教育のさらなる充実に向けて
・日本遺産の教材化について

下関市：明治維新150年の取り組みについて
 - 1 事業概要、体制について
 - 2 ロゴの作成について
 - 3 他市との連携について
 - 4 今後の取り組みについて

平成30年 2月 6日(火) 午前10:00～

於：高槻市役所

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

高橋幹事長：本日は三世代定住事業について、視察の申し出をいたしたところ、快く受けて頂き感謝を申し上げます。舞鶴の人口は毎年、1,000人近く減少している現状において人口減少に歯止めをかける手立てを考えなければならないが、本日は御市の取り組みである3世代ファミリーの取り組みを調査研究して、今後の参考としたい。

2 目的

舞鶴市をはじめとして地方都市は様々な問題を抱えており、それらの解決に向けて行政は施策を展開している。現在の課題を整理してみると、家族の世代間同居を進めることが根本的な解決方法になりえると考えているが、3世代同居を施策として取り組んでいる他市を訪問し、今後の研究に活かすことを目的に視察調査を行う。

3 調査項目

3世代ファミリー定住支援事業について

1 制度の概要

減少傾向にある本市の定住人口の増加を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が同居・近居するために持ち家の取得・リフォームをする際に、その費用の一部を最大20万円まで助成するもの。

各種、アンケート調査において、転居先として、親や親族が居住する地域を選択するケースが多くなっているという結果に着目し、市外に住む子育て世帯で、市内に親世帯がいるという世帯に対し、転居先として本市を選択するようなインセンティブを付与する狙いで導入。

2 申請状況と決算額（平成30年1月31日現在）

年度	住宅取得	リフォーム	合計	同居件数	近居件数
29年度	89件(1,780万円)	1件(20万円)	90件(1,800万円)	7件(8%)	83件(92%)
28年度	99件(1,980万円)	1件(18.4万円)	100件(1,998.4万円)	10件(10%)	90件(90%)
27年度	68件(1,354.8万円)	3件(45.2万円)	71件(1,400万円)	5件(7%)	66件(93%)
26年度	40件(800万円)	0件	40件(800万円)	1件(2.5%)	39件(97.5%)
25年度	38件(744.3万円)	2件(35.7万円)	40件(780万円)	5件(12.5%)	35件(87.5%)

※平成25年度は市外転入だけではなく、市内転居も対象

この制度を利用して市外から転入した子世帯の年齢構成 (人数)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	合計
0～9歳	107	127	103	52	49	438
10～19歳	15	11	10	1	4	41
20～29歳	24	25	21	16	17	103
30～39歳	119	131	98	54	49	451
40～49歳	32	44	21	8	14	119
50～59歳	5	0	2	0	0	7
60～69歳	0	1	0	0	0	1
合計	302	339	255	131	133	1160

申請者から見て、この制度が市内定住につながるかどうか (人数)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	合計
①つながる	43 (47.8%)	45 (45.0%)	29 (40.8%)	20 (50.0%)	68 (42.0%)	205 (46.3%)
②少しつながる	45 (50.0%)	49 (49.0%)	40 (56.3%)	19 (47.5%)	75 (46.3%)	209 (47.2%)
③つながらない	2 (2.2%)	5 (5.0%)	2 (2.8%)	1 (2.5%)	13 (8.0%)	22 (5.0%)
④その他	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (3.7%)	7 (1.6%)

4 質疑応答

伊藤議員：申請状況と決算状況について、近居の距離はどのような基準か。

高槻市職員：距離の基準を設けていない。議会からも距離の上限を設けるべきとの意見があったが、定住を重きにおいたために距離制限を設けなかった。

尾関議員：平成25年度は市外・市内の募集要項であったが、平成26年以降については、市内転居は要綱に含まれていないがどうか。

高槻市職員：福祉効果も見据えた3世代ファミリー事業であるために市内転居も認めていた。しかしながら初年度は市内転居が圧倒的に多くあった。やはり、定住促進に重きをおいて、市外転入のみとした。

高橋議員：改善したい点とかあれば教えてほしい。

高槻市職員：リフォームは市内業者にしばっているが、住居取得についてはマンション等、市内業者では不可能な部分もあるので、住居取得については市内外を問うていない。この制度の改善点としては近隣多市もこういった制度があるために効果が薄くなっている。見直しを近いうちに行わなければならない。

桐野議員：説明の中に空き家という言葉があった。高槻市のような大きな都市において空き家の問題については現状どうか。

高槻市職員：空き家の調査を行った。1,400件ほどの空き家があった。数的には少ないが特異な状況がある物件については流通に乗らない。

平成30年 2月 7日(水) 午前10:00～

於：呉市役所

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

呉市議会事務局次長：本日は呉市を訪問頂き、歓迎を申し上げます。呉と舞鶴は旧軍港市の関係でかねてより交流が盛んなため、呉市の案内を一から申し上げることを割愛するが、歓迎を申し上げ冒頭の挨拶に替える。

高橋幹事長：我が会派は議長経験者が4名在籍しており、かねてより旧軍港市の関係でお世話になっており、重ねて御礼を申し上げたい。呉市は小中一貫教育を始められ10年が経過していると認識しており、舞鶴に比べて10年、先んじられている。本日は御市の取り組みを研修させて頂き、舞鶴に持ち帰りたいと思う。

2 目的

舞鶴市は平成30年度より全市の中学校で小中一貫教育が始まる現在において、様々な課題がすでに想定されている。小中一貫教育は他市でも取り組んでいる施策の一つであるが、中でも最先端である広島県呉市を訪問し、課題解決と取り組みについて調査することを目的に視察調査を行う。

3 調査項目

●呉市が進める小中一貫教育について

- 1 呉市の小中一貫教育の概要
- 2 全市的に進めるための取り組み
- 3 中学校区の取り組み
- 4 小中一貫教育のさらなる充実に向けて

●日本遺産の教材化について

4 質疑応答

肝付議員：呉市が小中一貫の研究を始められたが、文部科学省の指定を受けた理由は何か。

呉市教育委員会：平成12年に文部科学省の研究開発学校指定を受けた。旧二河中学校の立地状況として道路を挟んで小学校があった。当時の状況として中1ギャップが問題視されてから危機感を持っていた。

桐野議員：呉市が小中一貫を始めた。埼玉も古くから始められたところがあるが、文部科学省の指定が流れとしてあったのか。4・3・2制の考え方で分離型での意識統一ができるのか。

呉市教育委員会：文部科学省の流れについては認識していない。呉市も一体型は2校だけで少ない。あとは分離型である。分離型の先生たちは4・3・2制に対する意識は高い。4年から5年に上がる10歳の時には1/2成人式を行い、児童の志を発表する場を設けたり、立志式を行ったりしている。

伊藤議員：当初、小中一貫の課題について、どのような課題があって、解決していったのか。

呉市教育委員会：まず、小学校と中学校の文化が異なることが一番、大きな課題であった。先生らの意識であったり、仕組みであったりした。お互いの授業を見たり、触れたりすることが意識の共有に結びついた。

林議員：加配の先生は多く配置されている。分離型では行き来が限られていて、乗り入れる先生は限られているのではないか。

呉市教育委員会：中学校で研究指定を必ず行う。そのことによって学校内で議論が行われ、意識共有が図れる。

谷川議員：舞鶴でも小中一貫教育が始まりつつある。暴行や不良化の状況は小中一貫教育で改善されているかどうか。

呉市教育委員会：成果として、暴力行為は1/3～5くらいに減少。要因としては一貫教育の中で、清掃活動など、学力以外の部分でも交流があって成果の影響としてある。また、小中で共通するルールを作っていることが効果として大きい。いじめについては、認知する手法及び要綱が文部科学省より変更されたために、いじめの認知される加減が変わったことが影響しているが、小中一貫教育の始まった頃に比べて減少していると言える。

肝付議員：今後の方向性について、もう少し詳細に教えてほしい。

呉市教育委員会：主体的な学びを促す教育活動の充実を挙げている。3項目あり、中学校校区で設定した「資質・能力」の系統的な育成、カリキュラムマネジメントの充実、「課題発見・解決学習」の単元づくり・授業づくりとしている。

高橋議員：本人のやる気が一番重要。立志式の取り組みを教えて欲しい。また、やる気向上の取り組みはどうか。

呉市教育委員会：多くの中学校で立志式等々を行っている。子ども達をしっかりとほめる。又は大人から認められる取り組みをどれだけ行えるかにつきると思う。

谷川議員：日本遺産について、学習ノートをつくられたのは、どういった経緯からか。

呉市教育委員会：日本遺産の認定を受けたこと、教育長が常から郷土愛を教えたいという思いが強かったことが契機。

肝付議員：道徳学習のプログラムについて、日本遺産以外のものはあるのか。

呉市教育委員会：当然、広島県のことについても郷土愛に含まれることから、多岐にわたる。一年間で35時間の学習時間を確保している。

桐野議員：政治的なことを尋ねるが、教える先生方が日本遺産を教えることに対して、抵抗を持つ考えはなかったのか。

呉市教育委員会：抵抗については教育委員会に届いていないが、先生方の意識については把握しなければならない。リーフレットについては再検証し、より良い教材としたい。

平成30年 2月 8日(木) 午前10:00～

於：下関市役所

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

下関市議会事務局次長：本日は舞鶴市議会の皆様方に訪問頂き、歓迎を申し上げます。下関は平成の合併で誕生した新しい市である。本日の研修は明治維新150周年の年であり、当市の取り組みが舞鶴の発展につながる参考となるよう祈念する。

高橋幹事長：本日は明治維新150年の取り組みについて、視察の申し出をしたところ、快諾を頂き感謝を申し上げます。歴史の中では黒船来襲以来、激動を迎えた日本は志士によって現在の礎をつくってこられたと思うし、御市の先人達も活躍をされたところであり、その周年を迎えられる、この取り組みは大いに参考となるところである。

2 目的

舞鶴市は田辺城址を持ち、観光やまちづくりの中心であって舞鶴の歴史と切り離すことが出来ない。NHK大河ドラマの誘致活動も進めている中で、歴史に基づいたまちづくりの調査研究を常日頃から行わなければならない。そこで本年は明治維新150年事業として国を挙げて取り組むこととなるが、今後のまちづくりにおいて参考にするべく、明治維新150年の取り組みを調査することを目的に視察調査を行う。

3 調査項目

明治維新150年の取り組みについて

1 事業概要、体制について

○下関市明治維新150年庁内連絡会議の設置

(1) 役割

平成30年に明治改元から150年という大きな節目の年を迎えるに当たり、維新発祥の地である、ふるさと下関への市民の愛着・誇り・自信を一層深めるとともに、これを契機に地域の活性化につなげていくことを全庁一体となって取り組んでいくため、平成29年7月に設置。

(2) 構成

総合政策部、産業振興部、観光・スポーツ部、都市整備部、教育部で構成。(事務局は総合政策企画部に置く)

(3) 所掌事項

・明治維新150年を記念する事業・取り組みの推進に係る総合調整に関すること。

・明治維新150年を記念する事業・取り組みに係る普及啓発に関すること。

2 ロゴの作成について

連絡会議の取り組みの中で、各種イベントや情報発信等において、統一感・一体感を持たせることにより、更なる民間等各種関係団体や市民の方の興味・感心、機運が高まることを期待して、ロゴマークを作成したもの。(職員によりロゴマーク作成)

3 他市との連携について

現在のところ、考えていない。

ただし、観光・歴史分野で、展開の可能性も

4 今後の取り組みについて

(1) 平成30年度当初予算編成方針

政策的経費として位置付け「明治維新150年記念事業」

(2) シティプロモーションとの連携

市民の皆さんをはじめ、大勢の人々が一体となり、明治維新150年に向かって、様々なアイデアを出し合い、呼び掛け合い、関わり合うことで一体感の情勢。→シビックプライド(市民、都市の誇り)

4 質疑応答

肝付議員：下関の市民がまずは150年の発信をする必要があると思うが。

下関市職員：歴史博物館でイベントを行っているが、歴史に興味のない方がそこに訪問されることは少ないと思う。市民の方々がまずは参加されるよう促して、関心を高めていく必要がある。

伊藤議員：市民レベルの参加が重要。なにか市民参加を促す事業やイベントを行う必要があるのではないか。

下関市職員：シティプロモーションを展開しているが、市民参加の増加を狙っている。大きな予算を投入して一過性のイベントを行ったところで人口増には結びつかない考える。それよりも市民の参加を促すサイトを立ち上げたりしている。すなわち市民参加の入り口を作って、後は市民に楽しんでいただければ機会が増えていくと考える。

谷川議員：市民参加について、市民ニーズの把握はどうしているのか。

下関市職員：アンケート等を行っていない。民間団体からの提案や要望には関心をもってはいるが全市的なヒアリングの機会はない。

肝付議員：記念式典や祭典など、集中的に行う事業はあるか。

下関市職員：各事業が都度、開催を予定している。その各事業の立案段階で150年を盛り込んでいただけるよう、準備していただくことを期待する。総括した式典や祭典は現在

のところ、考えていない。

肝付議員：連絡会議の中に教育部があるが、どのような関わりか。

下関市職員：社会教育系の中に文化財や歴史博物館を所掌しているので教育部が構成されている。ただ、学校教育の部分でなにかしらの予算措置が出来るよう内部で検討している。

桐野議員：ロゴマークが面白い。作成までのプロセスはどうか。

下関市職員：このロゴマークに関しては制作期間が決まっており、スケジュール的にタイトであった。それと登録の関係で多くの問題が発生した。方針としては幅広く使用していただきたい観点から登録の際にはなるべく権利を放棄した形で制作している。制作イメージとして、若者に関心を持っていただきたいとの思いから、漢字を使用しないと決断した。9案の中から最終的に一つを市長に選んで頂いた。

尾関議員：組織体制として、外部団体等の調整機構はあるのか。150記念品認定について教えてほしい。

下関市職員：連絡会議は庁内をまず一元化する必要があり、立ち上げた。外部団体については産業振興部が取りまとめを行い、商業関係団体には発信している。つまりは庁内の所掌事務部署に発信を担当させている。ブランド認定品については、平成16年くらいに認定品がスタートした。73品目が認定されていて認定を止めていた。150年となる今年は100品目を目指して募集を行っている。また、併せて大事なものは販売促進であってPRである。

尾関議員：スポーツ関係ではどのような関わりを持っているのか。

下関市職員：平成30年度の予算編成が現在、行っている為に詳細な説明はできないが、スポーツに関しては自転車の事業や海峡マラソンが毎年の行事として行っており、募集の段階で150年を意識したPR展開を行っている。

肝付議員：国や県の関与や予算措置はあるのか。

下関市職員：ない。ただ特別交付税措置があると通知は来た。来年度以降もあるかもしれないが、財源確保は難しい。

高橋議員：県との連携はどうなっているのか。

下関市職員：県も当然、150年の事業については考えている。県はゆめ花博覧会を平成30年の10月に開催を予定していて、その事業を150年の事業と位置付けており、市町の動向や連携については気を配っている。